

◆経営体を核にした都市近郊型農業は、これまでもない経営ノウハウが必要であり、広く各業種からも人材を求めらるることになり、新たな担い手が育成され、強力な地域営農が推進されるものと考えます。

◆後継者が不足していることや高齢化対策として、土地、農業用機械、労働力、生産技術、経営能力などを結集し、地域ごとに経営体または共同体の設置に努め、組織的に営農する「地域営農」の取り組みを最優先に支援する「地域水田農業ビジョン」を策定します。



水田ビジョン地域説明会

◆現在、本町の60歳以上の経営者で後継者のいない農家は44パーセントにもなっています。

◆後継者が不足していることや高齢化対策として、土地、農業用機械、労働力、生産技術、経営能力などを結集し、地域ごとに経営体または共同体の設置に努め、組織的に営農する「地域営農」の取り組みを最優先に支援する「地域水田農業ビジョン」を策定します。

農業政策の推進

◆本年の新しい取り組みとして、全ての町民が心身ともに健やかな生活を送ることができるよう、成人まで一貫した歯科検診体制の導入

◆「当別町ごみ減量化アクションプラン」を策定し、ごみの減量化、分別

資源循環型社会の構築

回収やリサイクルなど、資源の有効利用や廃棄物の適正処分により、大量消費社会から資源循環型社会への構築を推進します。

人々が健康で安全な暮らしを営むためには、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄といった生活を見直す必要があります。



就任から3回目の町政執行方針を述べることとなりますが、最も大きな行政課題になっている町村合併と危機的状況にある町財政の抜本的な立て直し、さらに新しい農業政策の確立など、当別町がかつてない転換期にあることを強く実感しています。

この大きな転換期にあっても大切なことは、町民の皆さんが希望を持って暮らせる環境を整えることであると考えています。

私は積極的に町民の皆さんと向き合った町政の推進を念頭に、様々な地域の課題を肌で感じながら迅速な措置を講じるよう努めてきたところです。

また、田園や山河などの固有の自然、JR、国道などの交通アクセスと道民の森などかけがえのない環境資源や、さらに学術医療のシンボルとして医療大学を有する当別町の潜在的な可能性を信じて、将来を見据えながらこの困難な時に立ち向かって行かなければならないと考えています。



当別町長 泉亭俊彦

3月議会の町長・教育長所信表明から抜粋しています

平成16年度町政執行方針

重点施策

環境に配慮した美しいまちづくりの推進

平成14年3月に制定した「美しいまちづくり条例」は、2年が経過し各地域で町民の皆さんが主体となった取り組みが行われ、まちづくりの意識が確実に高まってきていると感じています。

◆景観に配慮したまちづくりを推進するため昨年に引き続き「当別町美しいまちづくり推進補助金交付制度」により、地域の皆さんの自主的な取り組みに対して支援します。

◆「当別町美しい景観委員会」を設置し、景観創出の取り組みとこれらの保全などに対して、町民の意見を反映させていきます。

◆定住型優良田園住宅の建設促進を図るために策定した「優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」の



うつくしいまち当別

少子高齢社会に対応した福祉施策の推進

行政や関係団体をはじめ、地域が一体となって健康づくり対策を総合的、効果的に推進できるよう、当別町健康づくり計画」を策定します。

◆本町でも少子高齢化が進んでいますが、高齢者が地域の活性化に積極的な役割を果たし、かつ健康で安心して日常生活を送ることができるよう介護サービス基盤の整備や老人保健事業介護予防施策を推進し

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりと子育て支援として、当別町子育て行動計画」を策定します。

◆子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりと子育て支援として、当別町子育て行動計画」を策定します。

◆子どもブレイハウスを総合的な子育て支援体制に組み入れるため、これらの運営を教育委員会から福祉部へ所管替えし、保健、医療との連携を一層深めながら、サービスの向上を図ります。

商店街活性化の推進

「当別町商業活性化基本構想」に基づき、これまでに町民がふれあい、集う場所として商店街活性化センター「あえる」や、イベントなどを催す多目的広場「まちの駅アウル」を整備し、活性化を図ってきました。

◆その結果、地域の自発的な活動により、年間2万人以上の人々がこれらの施設を利用され、商店街に賑わいが戻りつつあります。

地域住民に密着した個性的な商店街空間として、ふれあいや情報発信の場として有効に機能させていかなければならないと考えます。

◆地域住民に密着した個性的な商店街空間として、ふれあいや情報発信の場として有効に機能させていかなければならないと考えます。

◆新たな試みとして、商店街への新規出店の促進を図るため、「チャレンジショップ事業」の実施など、商工会と十分に連携を取り、商店街の活性化と新しい魅力づくりを図ります。

生涯学習の推進

町民が生涯にわたり、いきいきと心豊かに充実した生活を営むために、町民自らの学ぶ意欲や取り組みを大切にし、いつでも、どこでも、自由に学

べる「生涯学習社会の実現を教育委員会と連携を深めながら「学ぶ環境の充実」に努めます。

◆地域住民に密着した個性的な商店街空間として、ふれあいや情報発信の場として有効に機能させていかなければならないと考えます。

◆新たな試みとして、商店街への新規出店の促進を図るため、「チャレンジショップ事業」の実施など、商工会と十分に連携を取り、商店街の活性化と新しい魅力づくりを図ります。

生活基盤の整備

◆昨年の3月末に、国道337号(道央圏連絡道路)当別バイパスが国道275号まで開通しました。この国道を有効に活用していくために、当別大通の早期完成と幸町土地区画整理事業を積極的に推進するとともに、当別川に架かる当別大橋改築の早期事業化を北海道に要請し、国道と市街地とを連絡し、本町の活性化につながる当別大通の全線完成に向けて取り組みます。

パンケチュウウベシナイ川の保全改修に着手し、水辺空間として、潤いと憩いを提供していきます。

◆パンケチュウウベシナイ川の保全改修に着手し、水辺空間として、潤いと憩いを提供していきます。

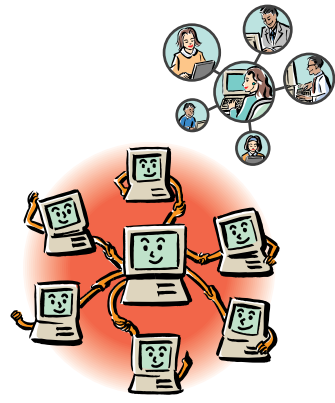
◆下水道については、都市計画事業に伴う水道施設の整備を進め、安定した飲料水の供給に努めます。

◆下水道は、公共用水域の保全と町民が安心して生活できるよう処理区域内の汚水、雨水事業の整備を進めていきます。

現在、国は分権型社会へ大きく転換しつつあり、このような変革の時代にあつて基礎自治体としての役割を果たすためには、従来の行政主導のシステムから脱却し、新しい行政システムの確立が求められます。

◆事務事業の見直し
事業に「どれだけの効果があつたか」という成果を重視する町民の視点に立った町政を進めるとともに、「民間に委ねることができるものは、積極的に委ねていく」など、抜本的な事務事業の見直し等を行い、財政力に似合つた行政のスリム化に努めます。

◆高度情報システムの構築
IT社会に適応した行政運営が可能となる体制として、庁内LANや国、道、市町村を結ぶ「総合行政ネットワーク設備」などを整えてきました。



これらは、「住民票の交付申請など各種の行政手続きが家庭から行える」電子自治体の基盤となるものですが、国や自治体で相互利用する共通システムの整備が不可欠となります。

◆町民の個人情報などの情報資産を保護し、漏洩を防ぐセキュリティの確保として基本方針と対策基準などの「当別町情報セキュリティポリシー」をより実効性のあるものにするため、職員の情報セキュリティに対する意識向上や細部の取り扱い基準を定めていきます。

◆住民参加のまちづくり
分権時代の基礎自治体が、魅力あるまちづくりには、的確な住民ニーズを把握する必要があります。これまで以上に町内会、ボランティア、NPO、学生などの協働によるまちづくりを推進するとともに、責任感と協調性ある住民の行政参加が必要となります。

生涯学習社会を迎え、人々の様々な学習ニーズが求められる中で、3月に新しい「当別町生涯学習推進計画」が完成しました。

今後はこの計画に基づき、いつでもどこでも学び、生き生きと学び続ける生涯学習社会の実現に向けた、条件整備をしていくことが大切なことと考えています。

また現代は、力強く生き抜く力の育成や生き甲斐を感じることを出来る学習などが求められており、このような時代的要請に応える教育行政を推進していくことが大切なことと考えます。

財政難の中ではありますが、これらの取り組みを進めるため、地域の教育力を活用しつつ学校、家庭、地域社会のネットワークづくりを進め、学校施設や社会教育施設と連携した教育行政を進めていきます。

重点施策

幼稚園教育の推進

幼稚園教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培うことから、幼稚園を中心に家庭や地域社会全体で望ましい発達を促す事が大切であり、子育て講演会などを開催し、保護者とともに幼児教育のあり方について研修を深める取り組みを進めていきます。




教育行政執行方針

教育長 高橋 義

重点施策

が柔軟かつ効率的、効果的なものになると考えています。

◆今後、町内会をはじめとする各種住民組織などの活動が活発化するよう、情報提供や人的な支援を積極的に行つていきます。

◆各種事業の計画段階において、広く町民の皆さんから建設的な提案などをいただきたく、パブリック・コメント制度などの活用を検討し、住民の声を反映した町政を進めます。

地方自治体は、大きな転換期を迎えて、国に依存しない自立できる自治体を目指さなければなりません。

昨年から、町村合併について町民の皆さんや議会の皆様のご理解を頂いた中で進めてまいりました。

しかし、合併する、しないに関わらず、効率的な行財政基盤を確立することが、この町の住民の付託を受けた町長としての責務であると考えています。

町村合併は、行財政改革を進めるうえで有効な手段であると認識していますので、法定期限までに時間的な余裕はありませんが、可能な限り合併のあり方について、引き続き町民対話などに鋭意取り組んでまいります。

国の三位一体改革と称するもので地方交付税や国庫補助金の削減は、今後も続くと考えられますので、これに対応するためには、役場のスリム化は当然のこととして、行政サービスを町民とともに見直しする仕組みを作り、サービスの種類によっては住民負担をある程度自覚していただくことは、大切なことと思います。

厳しい財政状況の中ではありますが、未来を見据えたまちづくりを進め、「住んでいることに誇りと夢のある当別町」を、町民の皆さん、議会の皆さんとともに力を合わせてつくりあげていきたいと考えていますので、皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げて、私の所信といたします。



学校教育の推進

新学習指導要領実施3年目を迎え、「生きる力」の育成に向けた着実な実践が求められています。学校と保護者、地域が一層の信頼関係を築いていくため、開かれた学校の推進に努めていきます。

確かな学力の定着

ティーム・ティーチング（教科担任と共に他の先生が入り、複数で指導する制度）や少人数指導などに取り組むとともに、当別小学校においても西当別小学校で実施してきた大学生の「教科ボランティア事業」を実施します。

地域教育資源の活用を働きかけるとともに、文部科学省の委託事業「NPO等と学校教育との連携の在り方」についての実践研究事業」を、環境教育を中心に実施してまいります。

豊かな心の育成

町内各分野で活躍している社会人を道徳の授業などに生かす取り組みを進めていきます。

学校図書蔵書冊数の増加と司書教諭の活用を図りながら、読書に親しむ活動の充実に努めていきます。

開かれた学校の推進

家庭や地域が一体となつて児童生徒の健全な発達を育むことが求められていることから、学校評議員の一層の活用と、教育活動に対する保護者、

地域住民の意見や要望を組織的に取り入れる外部評価の取り組み、また、学校理解のための広報活動の充実などを働きかけていきます。

教育環境、施設整備の充実

弁華別中学校のパソコンの更新、当別小学校外部非常階段改修工事など児童生徒が安全な学校生活を営めるよう施設整備の改修を進めていきます。

安全な学校給食



安全性と栄養に配慮しながら、食事や食材に関わる関心を高める教育の組織的取り組みを各学校と連携して進めるとともに、引き続き地元産食材の使用に努力してまいります。

社会教育の推進

多様化が進む社会の変化に柔軟に対応するための学習や生き甲斐づくりの学習、子育てに関する学習が重要になってきていることから、各種学習の場を設定していくとともに、地域の社会教育団体、サークルの育成・支援を進め、更に情報の発信を大切にしながら、学習や活動への参加意欲を高めていきます。

総額 **169億7,691万円**
(実質167億141万円)

平成16年度予算概要

各会計予算歳入・歳出総括表

(単位:千円・%)

会計区分	16年度予算額	15年度予算額	比較	増減率
一般会計	9,866,941	11,979,230	▲ 2,112,289	▲ 17.6
	9,591,441	9,731,130	▲ 139,689	▲ 1.4
国民健康保険特別会計	1,818,900	1,813,264	5,636	0.3
老人保健特別会計	2,263,723	2,168,533	95,190	4.4
介護保険特別会計	938,193	980,585	▲ 42,392	▲ 4.3
介護サービス事業特別会計	55,967	53,808	2,159	4.0
下水道事業特別会計	1,102,461	1,153,346	▲ 50,885	▲ 4.4
農業集落排水事業特別会計	88,198	86,275	1,923	2.2
水道事業会計	842,527	741,567	100,960	13.6
合計	16,976,910	18,976,608	▲ 1,999,698	▲ 10.5
	16,701,410	16,728,508	▲ 27,098	▲ 0.2

※) 表内下段については、「借換債など」を除いた実質の金額と伸び率。

平成16年度予算は、一般会計、国民健康保険など6つの特別会計と水道事業の企業会計を合わせた実質の合計額が**167億141万円**(0.2%減)と対前年度4年連続マイナスの緊縮型予算となりました。

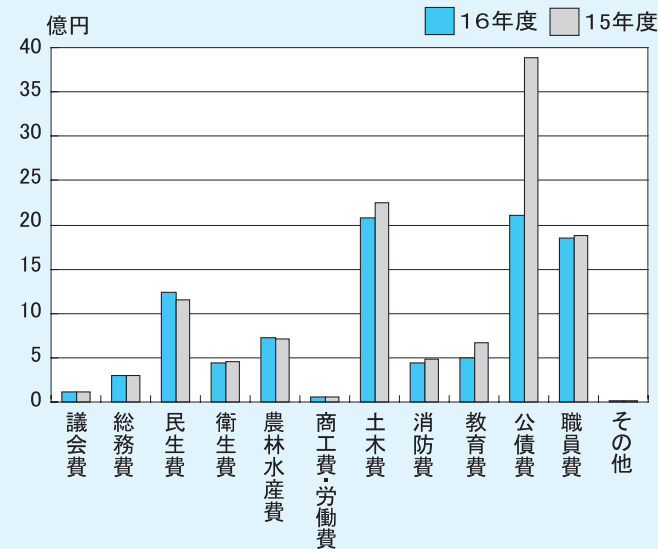
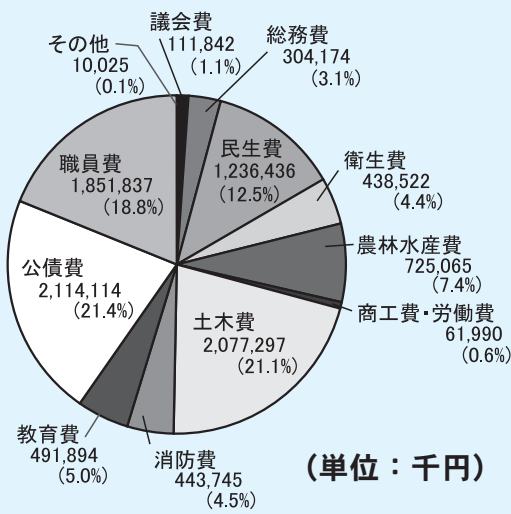
町予算の最も基本である一般会計は、借換債などを除いた実質金額が**95億9,144万1千円**となり、前年度に比べると1億3,968万9千円(1.4%減)の減額となっています。

※借換債とは
町の借金である「町債」を繰り上げて償還し、低金利で再び借り直すこと

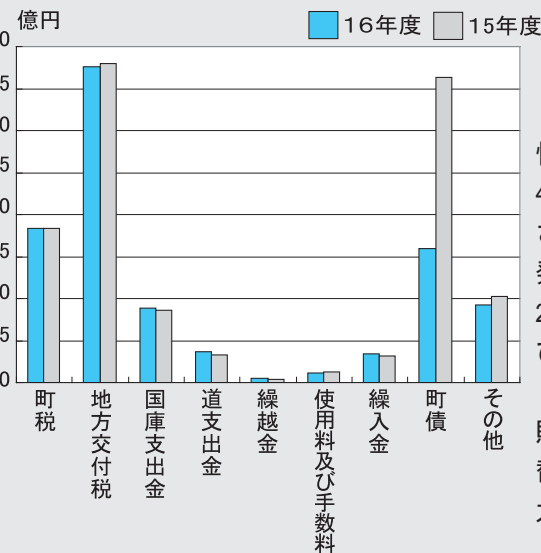
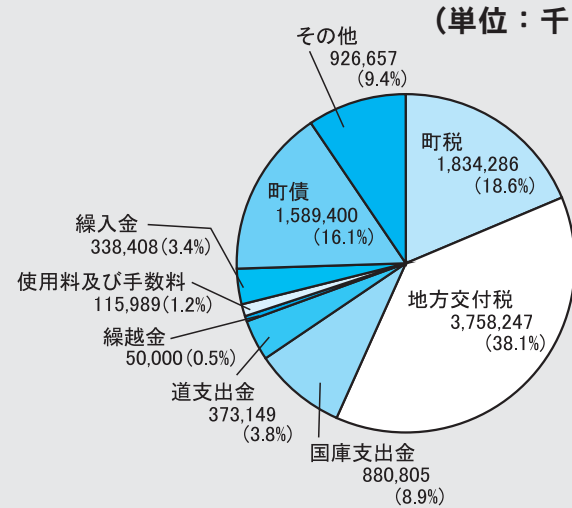
一般会計総額 98億6,694万1千円 (実質95億9,144万1千円)

歳出

収入減に伴う予算執行のために、廃止・休止・繰延べなど事務事業を細部にわたってこれまでにないほどの見直しを行いました。しかし、国や道の制度改革による新たな支出や借入金の償還、継続中で中止ができないものもあります。民生費については、前年度に比べて増額となっています。主に障害者などを支援する支援費制度の増加、制度改革による児童手当の該当年齢引き上げなどが要因です。



(単位:千円)



歳入

長引く不況の影響から町税の伸び悩みや地方交付税が前年に比べて4,415万円(1.2%減)の大幅な減額、さらに地方交付税削減を補うために発行される臨時財源対策債が4億2,420万円(30.5%減)などで収入が伸び悩んでいる状況が続いています。削減された金額を補うために、町の貯金にあたる「基金」の取り崩しや繰替え運用をして財源を確保するなど大変厳しい状況が続いています。

家庭教育

家庭での生活や教育は、人格の形成に大きな影響を持つことから、「子育てを考えるつどい」「楽しい音楽のつどい」「子育て講演会」「絵本に親しむ講演会」などを開催します。乳幼児からの絵本の読み聞かせが、親子の愛情や豊かな感性を育むことに大きな役割を果たすことから、ブックスタート推進事業を実施します。



成人・高齢者教育

町民が学びたいことを自ら企画、運営していく町民自主企画講座を支援するとともに、北海道医療大学との連携により、まちづくりを考えていく当別学講座を開校します。

も教室推進事業を実施していきます。週末における地域の居場所づくりとして、子ども出前講座の実施、さらに、人権教育推進事業として、小中学生を対象に映画の上映と原作者の講演を実施します。防犯協会など関係機関と少年指導センターとの連携を密接にしながら問題行動の実態に即した巡視に取り組みます。

文化活動

文化団体交流の活発化への支援、活動や発表の場の提供、多くの出展が可能となる文化祭会場の設営などに取り組んでいきます。



スポーツ

生涯にわたってスポーツを楽しむために、年代に応じた各種スポーツ教室を開催するとともに、誰もが気軽にできるニユースポーツの普及を図っていきます。

町民の読書環境の充実のため、蔵書数の増加や閲覧環境の改善などに努めます。新刊児童本の各学校への定期的な巡回や、児童生徒からの利用希望に応じて各学校に配送する子ども出前図書を実施していきます。伊達記念館、伊達邸別館、開拓郷土館は、冬期間の利用者の低迷から12月から3月まで休館します。

新年度の主な事業

主な新規事業

金沢会館建設工事
現在使用している会館は泥炭地盤が原因で傾いているため建て替えを行います。地域住民と利便性など相談しながら設計します。

3,788万4千円

当江線バス運行事業
バス路線を維持するため、現在、第一観光バスが運行している本路線の運行経費を、北海道・江別市・当別町で一部負担します。

157万2千円

電子自治体関連推進事業（ハープ構想）
住民がインターネットを使って各種行政手続きが行えるシステムとして北海道が進めている「電子自治体プラットフォーム構想」を、道内の自治体が連携して整備開発するための費用を負担します。

451万5千円

成人歯科保健事業
乳幼児や学校保健の歯科検診のみでなく、一貫した歯科検診体制を確立するため、成人の歯科検診を実施します。

27万6千円

歯ればれとうべつ健康プラザ補助金
空き店舗を利用し、町民の歯の健康づくりのため、健康情報発信や町民の交流学习を実施する実行委員会へ費用の一部を補助します。

120万円

チャレンジショップ事業
商店街の活性化対策として商工会が実施する空き店舗を希望者に期間限定で貸すチャレンジショップ事業に対して補助します。

60万円

本庄陸男生誕百年記念事業
小説「石狩川」の著者で本町出身の本庄陸男誕生百年を記念する事業費の一部を観光協会に補助します。

30万円

観光案内板設置事業
JR当別駅南口前に新たに観光案内板を設置する費用の一部を観光協会に補助します。

50万円

主な見直し事業

ブックスタート推進事業
豊かな感性と情操を育むために、乳幼児検診時に絵本の読み聞かせと絵本を配布します。

30万1千円

人権教育推進事業
小中学生やPTA・育成会などを対象に人権擁護に関する映画の上映と原作者の講演を行います。

94万6千円

子ども出前講座事業
子ども会などからの要望があれば、町内会館などで子ども向けの様々な講座を開設します。

20万円

地域子ども教育推進事業
学校を子ども達の拠点として開放し、スポーツ・文化活動や地域住民などと交流を図ります。

116万5千円

母子通園センター・放課後児童対策事業
保健、医療と連携しながら子育て支援体制を充実させるために、母子通園センター、放課後児童対策事業を教育委員会から福祉部へ所管替えしました。

2,313万1千円

主な拡大事業

支援費支給事業
障害者などの施設訓練支援費等や居宅生活支援費を受ける利用者及び利用数の増加により、支援費支給額の増額をしました。



前年度比5,931万4千円増
総額 2億3,197万9千円

介護保険デイサービス事業
デイサービス事業の利用者や利用回数が増加したことに伴い、20名定員を25名に拡大し利用者の利便性を図りました。



前年度比270万9千円増
総額 2,783万3千円

心身障害者対策事業
心身障害者の医療費受給が増加していることに伴い医療費を増額しました。

前年度比617万円増
総額 8,853万7千円

児童手当
国の制度改革により、児童手当該当年齢が小学3年生まで拡大します。

前年度比3,640万2千円増
総額 1億113万3千円



緊急地域雇用対策推進事業
今までの緊急雇用対策の2事業に加えて、町内企業の雇用対策として放置廃棄物撤去事業を実施します。

前年度比163万4千円増
総額 1,072万3千円

農業農村整備事業（地域用水機能増進事業）
昨年より地域用水機能の増進と農業景観の整備保全に配慮した地域づくり推進事業として進めている水田発祥の地の記念碑や公園整備などが着工します。

前年度比2,866万8千円増
総額 3億5,814万1千円

町内会運営費補助事業
昨年に引き続き、地域集会施設運営費や街路灯維持の補助率の見直しを行いました。

前年度比322万8千円減
総額 1,186万6千円

雪対策事業
生活道路などを優先した、除雪路線の見直しを行いました。



前年度比4,283万3千円減
総額 2億1,876万7千円

資源回収奨励補助金
リターナブルびん・アルミ缶・新聞紙などの回収量に対して交付する奨励金を、1kg当たり4円から3円に見直しを行いました。

前年度比28万3千円減
総額 227万7千円

【経常経費の削減】

- ◆特別職期末手当減額
- ◆職員期の末勤手当減額
- ◆特別職、一般職の石狩管内及び本町と隣接市町村への出張日当旅費廃止
- ◆各種委員会の研修視察の見直し
- ◆事務用品・燃料費などの需用費の見直し
- ◆各種団体などの補助金・負担金の見直し
- ◆委託業務の見直し
- ◆各施設管理費の見直し

【事業の休止・廃止】

- ◆敬老祝い金の廃止
- ◆人工透析者が通院に使うタクシー利用券と町外通院者交通費の助成廃止
- ◆亡くなられた方の遺族に支給していた弔慰金を廃止
- ◆農業センターを休止するに伴いファミリー農園を廃止

